

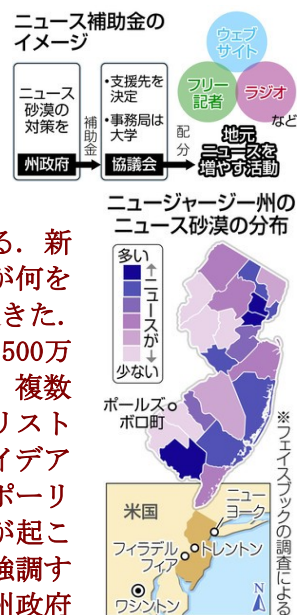
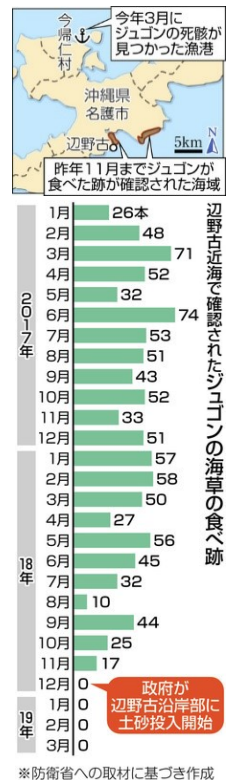
備忘録ないしは切り抜き帳(その102)

[2019年5月6日(月)]

○今朝の東京新聞の第1面を占めた二つの記事を転載させて頂きたい。1面トップは『ジュゴン、食べ跡ゼロに 辺野古に土砂投入後』と題する以下の記事であった。「沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設を巡り、政府が沿岸部に土砂投入を始めた2018年12月以降、付近の海域で見つかった海草藻場でのジュゴンの食べ跡が確認されていないことが、防衛省への取材で分かった。沖縄本島周辺では3頭の存在が確認されていたが、今年3月中旬、辺野古と反対側の本島西海岸にある今帰仁村の漁港に1頭が死骸で漂着。残る2頭も最近では確認されていない。環境団体は、新基地建設との関連性を指摘している。(署名記事) 防衛省は毎月、辺野古周辺の複数箇所の藻場で、海草の食べ跡を観察する潜水調査を実施。2017年以降は、毎月10〜70本程度の食べ跡が見つかった。政府が護岸の新設など土砂投入に向けた工事に取り掛かった2018年11月の食べ跡は17本で、前年同月からほぼ半減した。政府は12月14日に土砂投入を開始。直前の同月6〜9日の調査から今年3月調査まで、1本の食べ跡も確認されていない。防衛省報道室は本紙の取材に、2018年11月調査以降にジュゴンの食べ跡が確認されないことについて「埋め立て工事前からジュゴンは藻場を利用しなくなっており、工事の影響とは考えていない」と土砂投入との因果関係を否定した。防衛省が本島北部の複数箇所に設けた録音装置による調査では、2018年11月17日を最後に、海中でのジュゴンの「鳴き音」は検出されていない。ヘリコプターによる上空からの目視調査では、辺野古周辺でジュゴンの姿が確認できたのは2018年9月が最後。環境団体「ジュゴンネットワーク沖縄」の細川太郎事務局長は「土砂投入は直接的な原因ではないかもしれないが、護岸工事や作業船などの往来による騒音や振動にジュゴンが耐えきれなくなり、生息域を奪われたのは明らかだ」と指摘する。死骸で見つかった1頭は今帰仁村が冷凍保存しており、今後解剖して死因を調べる。玉城デニー県知事は今年3月、安倍晋三首相と官邸で会談した際「死因を究明する意味でも土砂投入をやめ、話し合いの時間をつくってほしい」と訴えたが、政府は土砂投入を続けている。〈ジュゴン〉国の天然記念物で絶滅危惧種の哺乳類。西太平洋からインド洋の沿岸にかけて広く分布し、沖縄では海の神とあがめられていた。人魚のモデルともされる。成獣で体長2〜3メートル、体重250〜400キログラム程度に成長し、寿命は70歳くらい。エサは海草。」

🗨️ 辺野古岬に『人間の愚かな行為によるジュゴン受難の碑』の建立をぜひ！

○もう一つは『〈メディアと世界〉 地元ニュース増へ州補助金 全米初』と題する記事で、内容は以下のごとくであった。「米国でローカルニュースが少ない州の一つである東部ニュージャージー州で、州政府が地元ニュースを増やす活動に補助金を出す試みを始める。住民が選挙などに必要な信頼できる情報を入手できない「ニュース砂漠」の危機を克服するため、州レベルで対策に乗り出すのは全米で初めてという。利用者向けに地域ごとのローカルニュースを集めているフェイスブックの調査によると、同州では1日あたり5本以上の地元ニュースが見つけれない地域が58%を占める。新聞業界のリストラが背景だが、住民からは「自分が納めた税金がどう使われ、行政が何をしているか分からない」との声が出て4年前に地元ニュースの支援を求める運動が起きた。州知事は7月からの新年度予算に100万ドル(1億円強)を要求。州議会も賛成しており500万ドルへの増額も検討中だ。地元ニュースの質と量を向上させるアイデアを広く募り、複数のプロジェクトを支援する。例えばフリーの記者の活動資金に充てたり、ジャーナリスト志望の若者に奨学金を給付したり、州内の話題を発信するネットラジオをつくるアイデアがある。住民運動を主導した「報道の自由行動基金」の同州担当幹部マイク・レスポーリ氏(34)は「住民はニュースの消費者として扱われてきたが、有権者として地域で何が起きているか知る必要がある。信頼できるジャーナリズムは民主主義の生命線だ」と強調する。これに対しニュージャージー新聞協会の政治担当リチャード・ベザ氏(65)は「州政府はニュースに補助金を出すべきではない」と反対の姿勢を示す。「自らに有利な報道をさせるため、資金の出し手としての立場が悪用される恐れがある」として、メディアの独立性が損なわれることを警戒する。一方レスポーリ氏は「州政府が影響力を行使できない仕組みを取り入れている」と反論。州はだれに補助金を配



るかに直接関与せず、地元の公立大が事務局を務める協議会で判断する。協議会の役員の人事権は知事や議会、大学などに分散させ、特定の勢力の意向が働かないよう配慮した。またベザ氏は「州が支援する組織が（新聞社のような）民間企業と競争するのは不公平」と批判するが、レスポーリ氏は「商業メディアに埋められない住民のニーズを満たすために補助金は重要だ」と指摘する。」

○さらに『<メディアと世界>「町のニュース欄なくなった」住民の政治分断加速も』と題する記事がこれに続く。「全米初の「ニュース補助金」をニュージャージー州が導入するのは、信頼できるニュースが消えれば、選挙など民主主義の基盤を揺るがしかねないとの危機感からだ。新聞など伝統的メディアの衰退は「政治の分断」にもつながった。ニュース制作をいかに支えるべきか、模索は始まったばかりだ。「昔は議会が開かれれば記者が来てたし、地元紙にはうちの町のニュース欄もあった。でもどっちもなくなったよ」。州南部にある人口6000人のポールズボロ町のゲイリー・スティーブソン町長(59)はこう嘆く。地元紙は経営難からリストラが進み、今は1人の記者が同町を含む26町村の人口29万人の地域をカバーしているという。同州最大手スター・レジャー紙は2016年までの10年間で読者が65%減少。ニュースをネットで読む人が増え、広告収入もグーグルやフェイスブック(FB)に流れる。メディアを取り巻く構造の変化で州内では5年間で1000人以上の記者が解雇されたという。スティーブソン町長は空き家の取り壊しなど治安対策に力を入れるが「大きな事件でもない限り記者は来てくれない」と指摘し、代わりにFBでの情報発信を強化する。だがFBは偽ニュースが流されたり、大量の個人データを流出させるなどの不祥事が相次ぐ。住民には「FBはうわさも多く、投稿を信用できない」と懸念も多い。一方で、町でも多くの人々がニュース専門局CNNやFOXで全米のニュースを見ているのが実情。町長は「トランプ大統領がくしゃみをしたといったたぐいの報道も多く、人々はスポーツ観戦のように共和党と民主党のどちらかを応援するようになった」とまくしたて「嘆かわしいことだ」と吐き捨てるように言った。米国では地元ニュースが減った地域ほど、政治の分断が進んだとの研究がある。有権者が全国ニュースを基に政党名で投票する傾向が強まるためだ。知事選や上院議員選などを同時に行う中間選挙で、有権者が異なる政党に投票した割合は全米で1998年の27%から昨年は10%に低下。この割合が低下すれば有権者がより党派的になり、政治が二極化した目安とされる。ローカルニュースを増やす補助金に新聞業界は反対だが、地元のモンクレア大メディア協力センターのステファニー・マリー所長は「人々はニュースを欲しがっているが、ニュースにお金を払おうとしなくなった。メディアは単独では生き残れない」と語る。ニュース制作が商業ベースで成り立たない以上、州政府の介入はやむを得ないとの立場だ。州議会多数派の民主党リーダー、ルイス・グリーンウォルド州下院議員(52)は「ニュースへの投資が民主主義を守ることに繋がると信じている」と強調。「メディアの収入減を補うのが目標ではなく、テクノロジーの発展で変わらざるを得ないメディアがどうすれば経営を持続できるようになるのか、研究することに資金を使うべきだ」と語る。」

☞ “ニュース砂漠”という言葉は初めて聞くが、ニューヨークとワシントンに挟まれ、フィラデルフィアにもごく近い町で、ニュースに殆ど取り上げられない地域があるとは知らなかった。



米ニュージャージー州ポールズボロ町で、「大きな事件でもない限り記者は来てくれない」と語るスティーブソン町長



[2019年5月7日(火)]

○今朝05:56配信の沖縄タイムスの記事『「お友達は日本だけ?」米軍の地位協定 日本と欧州ではこんなに違う』を、以下に転載させて頂く。「日米地位協定の改定を主張する沖縄県の玉城デニー県政は、米軍が駐留する欧州各国で、米軍の地位協定や基地の管理権などを調査した報告書をまとめた。2017年からドイツ、イタリア、イギリス、ベルギーの4ヵ国を調査した。日本は米国と安全保障条約、地位協定を結んでいるが、4ヵ国は北大西洋条約機構(NATO)とNATO軍地位協定を締結。各国とも補足協定などで米軍に国内法を適用して活動をコントロールしており、米軍の運用に国内法が適用されない日本との差が明確になった。(署名記事) <ドイツ> 補足協定で国内法適用 1959年、国内に駐留する外国軍隊の地位や基地使用に関する「ボン補足協定」を締結した。ただ、独側にとって領域や国民の権利の保

米軍との地位協定や国内法適用など5カ国比較表

	国内法	管理権	訓練・演習	航空機事故
日本	原則不適用	立ち入り明記なし	航空特例法などで規制できず	捜査の権利を行使しない
ドイツ	原則適用	立ち入り権明記・パス支給	ドイツの承認が必要	ドイツ側が現場を規制、調査に主体的に関与
イタリア	原則適用	基地はイタリア司令部の承下・伊司令官が常駐	イタリアの承認が必要	イタリア検察が証拠品を押収
ベルギー	原則適用	地方自治体の立ち入り確保	自国軍より厳しく規制	未確認
イギリス	原則適用	基地占有権は英国・英司令官が常駐	英例による飛行禁止措置などを明記	英国警察が現場を規制、捜査

護などの点で不利な点が多かった。1980年代に環境や建築、航空などの国内法を外国軍に適用すべきだとする世論が高まった。1988年には外国軍の航空機事故が相次いだ。1990年の東西統一を経て、国民世論を背景にNATO軍を派遣する各国に協定の改定を申し入れた。この結果1993年に米軍への国内法適用を強化する大幅な改定を実現した。州や地方自治体が基地内に立ち入る権利を明記し、緊急時は事前通告なしの立ち入りも認めさせた。米軍の訓練も独側の許可、承認、同意が必要となっている。〈イタリア〉米軍事故受け権限持つ 1954年に米国との基地使用に関する協定を締結。1998年に米軍機がロープウエーを切断する事故が起き20人の死者が出たことで反米感情が高まった。米伊は米軍の飛行訓練に関する委員会を立ち上げ、米軍機の飛行を大幅に軽減する報告書がまとめられた。現在、米軍の活動はすべて国内法を適用させている。米軍は訓練などの活動を伊軍司令官へ事前通告し伊側と調整した上で承認を受ける。事故発生時の対応も、伊軍司令官が米軍基地内のすべての区域、施設に立ち入る権限を持っている。県が現地調査で面談したランベルト・デューニ元首相は「米国の言うことを聞いている『お友達』は日本だけ」と指摘。地位協定の問題は政治家が動く必要があるとした。〈イギリス〉駐留軍法を根拠に活動 1952年に成立した駐留軍法を根拠に、米軍が活動している。英軍の活動を定めた国内法は、米軍にも同様に適用されることを規定。英議会でも、国防相は「在英の米軍は米国と英国の両方の法律に従う」と答弁している。英空軍が、米軍など外国軍の飛行禁止や制限を判断。在英米軍は、夜間早朝などの訓練を禁止する在欧米空軍の指令書に従っている。指令書は平日の午後11時～翌午前6時を静音時間帯とし、飛行場の運用を禁止。爆撃機やステルス航空機の配備を予定する際には英国防省の承認を得るなど、詳細な規定を設ける。米軍基地には英空軍の司令官が常駐。周辺自治体に演習や夜間の飛行訓練を説明するなど、米軍と地域の信頼関係の維持に努めている。〈ベルギー〉憲法で外国軍に厳しく 憲法で外国軍隊に関する規定を「いかなる外国の軍隊も法律に基づかなければ、軍務に迎え入れられ、領土を占有または通過することはできない」と定めている。1962年には、外国軍が駐留する根拠を国内法として定めた。さらに航空法で、軍用機を含めた外国籍機の飛行はベルギー側の許可が必要であると明記。必要な場合はベルギー国王が領空の飛行禁止措置を執ることができると規定した。1990年、自国軍に高度80メートルまでの飛行を認める一方で、外国軍は低空飛行を禁止。ベルギー以外の軍隊は土曜日や日曜日、祝日の飛行を禁止するなど厳しい措置を執っている。」

- 各国ともごく当たり前の協定を米軍との間に締結しているのに、何故わが国だけがそれをできないのか。政府の怠慢としか言いようがないのでは。
- 本日16:00配信の朝日新聞デジタルの記事『明治と平成、2水害の爪痕残す 真備町地区の壁を保存へ』を以下に転載させて頂く。「昨年7月の西日本豪雨で約5500棟が全半壊した岡山県倉敷市真備町地区は1893(明治26)年にも大洪水に見舞われた。二つの水害の痕跡が土壁に残る蔵が地区内にあり、地元の住民らが後世に伝えようと保存に乗り出した。蔵は木造2階建てで、真備町岡田地区の民家の敷地にある。1874(明治7)年に建てられたと伝わる。西日本豪雨で2階近くまで浸水した。1階の土壁に、水平に2本の白い線が残っている。同地区のまちづくり推進協議会の役員で地元の郷土史に詳しい森脇敏さん(78)によると、床から約2.6メートルの高さにあるのは西日本豪雨の泥水の跡。さらに約14センチ上には、1893年の洪水の跡とみられる線がある。「二つの災害の爪痕が同時に残っている壁。なんとしても保存しなければ」。豪雨で同地区の自宅が全壊した森脇さんは、壁の保存に向けた支援を周囲に呼びかけてきた。3月末、地元住民のボランティアらが続々と蔵に集まり、2本の線が分かる壁の一部を切り出した。高さ約3メートル、幅約1メートルで、重さ約1.2トン。「しっかり支えて」「倒れてくるから気をつけて」と声を掛け合いながら、約20人がかりで慎重に作業した。その後、一時保管のため近くの建設会社まで運び出した。作業に立ち会った森脇さんは「被災の跡を直接見て防災教育に役立ててもらいたい。真備町で繰り返されてきた水害に終止符を打ちたい」と話した。1893年の水害を示す線は年月を経て薄まってきていたが、西日本豪雨の浸水を上回っていたため残った。昨夏、森脇さんの活動を知った岡山大の教授らが視察に訪れ、壁の成分を分析するなどして線が消えない方法の検討も始めた。今後は建設会社で壁を保管しつつ、温度や湿度が管理された地元の博物館などで展示できないか模索していくという。」



蔵の壁を指さす森脇敏さん。西日本豪雨の水位の到達点(白い線の下端)の上に1893年の水害の水位(白い線の上端)がある=2019年1月28日、岡山県倉敷市真備町岡田にて(朝日新聞デジタルより)

[2019年5月8日(水)]

- 今朝の東京新聞に『母思う円空 供養の作品か 岐阜の中観音堂 観音像の中から阿弥陀如来像』との記事を

見つけ、以前に当地を訪問したことを思い出している。記事は以下の通りであった。「生涯で12万体の仏像を彫ったとされる江戸時代の僧・円空(1632～95年)。生誕の地と伝わる岐阜県羽島市の中観音堂で昨年末、本尊の十一面観音像の背面にある木ぶたを関係者らが初めて開封したところ、胎内から阿弥陀如来像などが見つかった。「母親思い」とされる円空が約350年前、母の供養のために入れたとみられている。(署名記事)十一面観音像は、円空が北海道、東北の旅を終えた40歳ごろ、大洪水で非業の死を遂げた母親の鎮魂のため、33回忌に合わせて彫ったと伝わる。木曾ヒノキが使われ、高さ222センチ。右胸の背面に10センチ四方のくりぬきがあり、木ぶたでふさがれていた。長年、開封は厳禁とされ、中に何が入っているのかは地元でも謎だった。だが、観音像の制作時期を巡って昨年11月に研究者から「円空が旅に出る前ではないか」と異論が出たのを機に、観音堂を管理する円空上人遺跡顕彰会(同市)が「何かヒントが見つかるのでは」と開封を決断した。発見されたのは、円空が彫ったとみられる阿弥陀如来像(高さ約5センチ)や、母親の形見と思われる鏡(直径約8センチ)。他に寛永通宝と大観通宝が各1枚、筆、水晶、舍利の代わりとみられる石、「圓(円)空」と書かれた起請文も一緒に和紙にくるまれていた。開封に踏み切った顕彰会の元会長、加藤奨さん(73)は「開けた瞬間はやっぱりか、と思った。円空は大変な母親思いと伝わり、供養のための何かが入っていると考えていた」と語る。円空仏の研究者らでつくる「円空学会」の顧問で開封に立ち会った長谷川公茂さん(85)=愛知県一宮市=は「母親の供養のため円空が入れたと考えるのが自然だ。形見の鏡を入れていることから、十一面観音像に込めた思いの強さが伝わる」と指摘。制作時期は定説の通りと見る。観音堂の運営は現在、300円の入館料とわずかなグッズ販売が収入源で、近年は赤字が続く。顕彰会は今回見つけた阿弥陀如来像などの一般公開を6月、期間限定で予定している。顕彰会会長の浅野薫さん(71)は「開封により多くの人に関心を持ってもらうことも大事だ」と話す。十一面観音像は岐阜県と羽島市の重要文化財にも指定。市生涯学習課の担当者は「信仰上は開けない方がいいのだろうが、学術上は開けないとわからないこともある」と指摘。阿弥陀如来像などが納められた時期の特定には、さらに詳細な検証が必要だと話している。〈円空〉「円空仏」と呼ばれる独特の木彫りの仏像を彫ったことで知られる。江戸時代の初期に各地を歩き作品を残した。全国で約5300体の円空仏が見つかっており、うち愛知県で約3000体、岐阜県では約11000体。出生地は岐阜県羽島市のほか、同県郡上市など諸説ある。作風は初期は彫りが浅く、中期は荒々しくて力強い。後期は簡素化が目立つ。」

以前にドライブの途中で何度か岐阜羽島の中観音堂に立ち寄り、十一面観音像を拝ませて頂いた。その時に、隣地にお住まいで、ボランティアで観音堂のお守りをしておられるご婦人から、保存のための財源支援が充分でなく困っていると云う話をお聞きした。当地には羽島市観光協会が設置した『中観音堂の伝説』という掲示板が掲げられていて、その文面には「中村観音堂の本尊を彫刻しようとした円空上人は、その用材を長良川の上流地方で入手、『中村行』と記して川に流した。日ならずして平方村付近に流れ着いたのを対岸安八郡中村の人々が発見し大勢で自村の方に引き上げようとしたが重くて少しも動かなかった。しばらくした頃その報を聞いて駆けつけた中島郡中村の人々が引き上げた瞬間、何事もなかったように用材は軽々と上がったという」との記述に続いて「ご本尊である十一面観音像には背面に四角にくりぬいたあとがあり、その中に円空上人の使った鉋が入っているという。しかし、これを見た者は目がつぶれるといわれていて、まだ見た者はいない」とあった。今まさに、十一面観音像の背面の扉が開けられたと云うことであろう。



左の写真：十一面観音像(奥)の開封に立ち会った浅野薫さん(左)と加藤奨さん=岐阜県羽島市の中観音堂で。右の写真：観音像の中に入っていた阿弥陀如来像=円空上人遺跡顕彰会提供



2018年11月に訪問した時の中観音堂はきれいに改装されており、すぐ隣には『羽島円空資料館』ができていた。右は、まだ管理体制がぐらぐらだった2008年12月に撮影させて頂いた十一面観音像。

[2019年5月11日(土)]

○今朝の朝日新聞から『安倍外交 説明なき転換の危うさ』と題する社説を以下に転載させて頂く。「国際情勢が不確かであればこそ、日本が何をめざし、どこに向かうのか、政府の考え方を内外に明示する責任がある。

安倍首相が北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長との首脳会談について、条件をつけずに実現をめざす方針を表明した。これまで首相は、拉致問題での一定の前進を会談の前提としてきた。それを無条件でというのは大きな転換である。だが、その理由、戦略、今後の見通しとも、説得力ある説明は聞こえてこない。首相は国会で真意を問われ、会談への決意を「より明確な形で述べた」と語った。日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルの問題を包括的に解決し、国交正常化を目指す方針に変わりはないとも述べた。何も変わっていないと言いたいのか。しかし、丁寧な説明もなしに態度を翻すのは、これまでも見てきた光景だ。日朝関係の打開には、当然、対話が必要になる。それなのに「対話のための対話は意味がない」と、圧力一辺倒の強硬路線に固執していたのは、ほかならぬ首相自身だ。2017年の国連総会での演説では北朝鮮との対話を「過ち」と断じ「必要なのは対話ではない。圧力なのです」と呼びかけた。それが、トランプ米大統領の決断で初めての米朝首脳会談の開催が決まると「大統領の勇気を称賛したい」と一変し、対話の道を探り始めた。そのうえ、外務省が先月公表した2019年版外交青書では、前年版にあった北朝鮮への「圧力を最大限まで高めていく」という表現まで削除した。情勢に応じた柔軟さは必要だとしても無節操が過ぎる。同じ外交青書ではやはり前年版にあった「北方四島は日本に帰属する」との表現もなくなった。領土問題の原則に関わるというのに、河野外相は「外交青書はその年の外交について総合的に勘案をして書いている」と述べるだけで、とても説明になっていない。北朝鮮にしろロシアにしろ、相手を刺激しなければ前向きな対応を引き出せるというわけではあるまい。プーチン大統領との個人的な関係を過度に重視し、その意図を見誤ってきたようにも見える。夏の参院選を前に、外交を動かして政権への支持につなげたいのかもしれない。だが、冷徹な分析に基づく熟慮のない外交は場当たり流れ、相手につけ込まれるだけだ。説明なき転換は危うい。拉致問題を最重要課題と位置づけるのなら、首相は自らの現状認識と今後の指針をはっきりと示すべきだ。」

☞ 安倍政権の外交方針が定まらないのは、要するにトランプ大統領にくつついて、跡を懸命に追いかけているからに他ならない。もしこのような状態で憲法9条を改定することになれば、子どもに鉄砲を持たせるようなもので、危険極まりないことになる。

2019年5月11日 文責：瀬尾和大